

第 114 期 決 算 公 告

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

山陽特殊製鋼株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	130,903	流 動 負 債	76,414
現金及び預金	3,001	買掛金	15,013
電子記録債権	4,323	短期借入金	32,000
売掛金	42,117	1年内返済予定の長期借入金	11,000
製品	8,878	未払金	2,809
仕掛品	26,761	未払費用	4,122
原材料及び貯蔵品	19,237	未払法人税等	1,727
前払費用	77	未払消費税等	880
短期貸付金	1,634	前受金	7
未収入金	19,714	預り金	6,756
関係会社預け金	5,149	賞与引当金	2,083
その他	7	その他	12
固 定 資 産	154,082	固 定 負 債	5,212
有形固定資産	65,893	長期借入金	5,000
建築物	9,863	長期未払金	15
構築物	2,292	退職給付引当金	195
機械及び装置	39,183	債務保証損失引当金	2
車両運搬具	401		
工具、器具及び備品	2,142	負 債 合 計	81,626
土地	10,627	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	1,382	株 主 資 本	201,898
無形固定資産	2,383	資本金	53,800
ソフトウェア	828	資本剰余金	51,804
その他	1,555	資本準備金	51,211
投資その他の資産	85,805	その他資本剰余金	593
投資有価証券	3,161	利益剰余金	96,340
関係会社株式	76,866	利益準備金	(2,698)
関係会社出資金	1,836	その他利益剰余金	(93,641)
長期前払費用	72	固定資産圧縮積立金	1,465
繰延税金資産	3,205	別途積立金	24,600
前払年金費用	155	繰越利益剰余金	67,576
その他	661	自己株式	△47
貸倒引当金	△155	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,460
		その他有価証券評価差額金	1,460
資 産 合 計	284,985	純 資 産 合 計	203,358
		負 債 純 資 産 合 計	284,985

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		171,356
売 上 原 価		145,395
売 上 総 利 益		25,960
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,524
営 業 利 益		9,436
営 業 外 収 益		4,147
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,162	
そ の 他	984	
営 業 外 費 用		548
支 払 利 息	437	
補 償 費	99	
そ の 他	11	
経 常 利 益		13,034
特 別 利 益		211
関 係 会 社 清 算 益	172	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失		430
固 定 資 産 除 売 却 損	281	
事 業 構 造 改 善 費 用	145	
そ の 他	3	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,816
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,609
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 利 益		10,205

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	53,800	51,211	593	51,804	2,698	1,468	24,600	57,368	86,134
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	56	—	△56	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△59	—	59	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	10,205	10,205
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	—	10,208	10,205
当期末残高	53,800	51,211	593	51,804	2,698	1,465	24,600	67,576	96,340

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△44	191,695	748	748	192,444
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	10,205	—	—	10,205
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	711	711	711
当期変動額合計	△2	10,202	711	711	10,914
当期末残高	△47	201,898	1,460	1,460	203,358

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、執行役員等（取締役である者を除く）の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に特殊鋼製品の販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品の販売については、製品を引渡す時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足することから当該製品の引渡し時点において収益を認識しております。ただし、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約による取引価格により認識し、契約に変動対価が含まれる場合は、対価額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	243,470百万円
2. 保証債務	
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。	
Ovako AB	35,135百万円
Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.	2,517百万円
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2百万円
計	37,655百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	17,238百万円
長期金銭債権	165百万円
短期金銭債務	41,929百万円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	25,557百万円
仕入高	20,011百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,617百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普 通 株 式	54,507,307株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普 通 株 式	27,603株
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付信託等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立金であります。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接 100.00%	資金の預け入れ	資金の預け入れ	4,313	関係会社預け金 短期借入金	5,149
			資金の借り入れ	資金の借り入れ	32,000		32,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預け入れについては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- (2) 資金の借り入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 資金の借り入れの取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
子会社	陽鋼物産㈱	所有 直接 100.00%	当社製品の販売	販売代金取引額	34,656	売掛金	7,196
			資金の預り 役員の兼任	販売手数料 資金の預り	658 4,293	預り金	4,265
子会社	Ovako AB	所有 間接 100.00%	債務保証	債務保証	35,135	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。販売代金取引額には、陽鋼物産㈱が代理人として関与する取引の製品販売金額を含めております。販売手数料は、陽鋼物産㈱が代理人として関与する取引において同社へ支払う手数料であり、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の預りについては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- (3) 債務保証についてはOvako ABは金融機関からの借入金に対し、保証を行っているものであります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業債権の譲渡	53,064	未収入金	18,552

(注) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス㈱と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス㈱に譲渡しております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,732円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 187円33銭 |

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

(会社の合併)

当社と日本製鉄(株)は、2026年5月13日開催の取締役会において、2027年4月1日(予定)を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、日本製鉄(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」)に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、スウェーデンにおける外国直接投資審査法に基づく、戦略製品検査局の審査が終了した旨の通知を取得することを前提といたします。

1. 合併の目的

当社は、高纯净度鋼製造技術をベースに事業を展開する中、今後は国内需要の縮小や競争激化が見込まれる一方、海外市場の成長や高付加価値分野の拡大など事業環境の変化が見込まれております。このような環境認識のもと、棒線・特殊鋼事業の一体化・最適化を通じた収益機会の拡大や事業戦略の強化、グループ全体での最適生産体制の追求等を目的として、日本製鉄(株)の完全子会社となり、営業・技術面での連携強化や生産集約等を含むシナジー施策を推進してまいりました。今般、より一体となった組織・業務運営がシナジー効果の更なる早期発揮および最大化に資するとの認識のもと、日本製鉄(株)による吸収合併を実施することといたしました。本合併により、製造・販売・技術・研究の各領域における経営資源の一層の融合を図り、グローバル成長の加速および高付加価値分野における競争力強化を推進するものであります。

2. 合併日

2027年4月1日(予定)

3. 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称	山陽特殊製鋼株式会社
事業の内容	鋼材事業、粉末事業、素形材事業、その他

4. 合併の法的形式

当社を吸収合併消滅会社、日本製鉄(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併

5. 合併後企業の名称

日本製鉄株式会社

(英語表記：NIPPON STEEL CORPORATION)